

## 視点

# 自律的な成長を目指し政策の総動員が必要

No.160 2002年4月

日本経済は現在デフレスパイラルの中にある。この深刻な状況から抜け出るために様々な方策が提案されている。その中の一つに、円安と海外からの需要に期待する考え方がある。最近アメリカ経済に明るい兆しが見えてきていることを背景に、こうした輸出需要に期待する向きが増えているように思われる。しかし、果たして、外需に頼ることはどの程度可能なのであろうか。

アメリカ経済に関しては、最近幾つかの明るい経済指標が発表され、明るい兆しが見えてきていることは事実である。従来景気の先行きに対して慎重派と見られていたグリーンズパン連邦準備制度理事会議長も、3月の上院での証言で景気は既に拡大に転じていると判断を前向きに修正した。

2001年10-12月期のGDP改訂値が前期比年率で1.4%増と予想を上回る成長を示したことがこうした見方を強める背景となっている。それでは、今後アメリカ経済は急速に回復を示すと楽観的に考えて良いであろうか。そうあって欲しいと強く希望するものの、必ずしもそう単純には言い切れない面も幾つかあることを指摘しておく必要がある。まず、足元のデータを前期比ではなく前年同期比で見ると、必ずしも経済が上向きに転じたという姿は明白には見えてきていない。7-9月期に同時多発テロの影響で大きく落ち込んだために、前期比で見ると10-12月期は回復したように見えるが、前年同期比で見るとまだ底を這っているといえる。消費は相対的に堅調であるが、設備投資は大きく落ち込んだままである。消費が堅調なのは、特に自動車販売で顕著なように、ローン金利

減免や大幅値下げによる販売の効果が大きいものとみられている。

次に今後の動向を考えてみる。景気に数四半期先行すると考えられている消費者心理指数をみると、2000年に入って低下し、2001年9月の同時多発テロで更に大きく低下を示した後若干持ち直し気味で推移している。しかし、水準でみると落ち込んだままでピーク時にはとても及ばない。さらに、これも先行指標である株価をみると、最近上昇を続け同時多発テロ以前の水準を回復したものの、これもかつてのピークを下回ったままである。

こうした点を総合すると、アメリカ経済の現状については次のように考えられる。まず、昨年9月の同時多発テロによって一時的に発生した経済に対する大幅なマイナスの効果は、今年2月の時点でほぼ解消されたといえる。最近の明るい経済指標はそのことを反映していると考えられる。一方、90年代の熱狂の後退により引き起こされたより本源的な景気減速の基調は、依然十分には解消されていないと考えられる。したがって、今後アメリカ経済は緩やかな回復に向かう可能性が高いかもしれないが、必ずしも手放しで楽観しない方が良くかもしれない。

したがって、日本経済がデフレスパイラルから脱却するためには、やはり、アメリカ経済頼りという姿勢ではなく、自律的な景気の回復を目指し、政策の総動員を行っていくことが重要である。

---

[HP D I O目次に戻る D I Oバックナンバー](#)